

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

徳島県徳島市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

徳島市SDGs未来都市計画

～SDGsでまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・としまの実現～

特に注力する先導的取組

ひょうたん島エリアを中心としたSDGsモデル地区形成事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

徳島市SDGs未来都市計画 ～SDGsでまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現～

(2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿を、徳島市総合計画2021に掲げる都市の将来像「わくわく実感！水都ととくしま」として、「本市ならではの魅力があふれ、誰もが『このまちが好き』と感じられるわくわくするまち」を目指しており、その実現に向けて、次の4つの基本目標の達成を図ります。①誰一人取り残さない！希望あふれるまち「とくしま」の創造、②多様性を認め合える！個性あふれるまち「とくしま」の創造、③強靱で未来へと続く！安心あふれるまち「とくしま」の創造、④地域経済を牽引する！活力あふれるまち「とくしま」の創造

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	徳島市に住み続けたいと思う市民の割合【11.7】	2021年度 86.4 %	2022年度 83.5 %	2030年度 90.0 %	-81%
2	包括連携協定等による官民連携事業数【17.17】	2021年度 78 事業 (累計)	2022年度 133 事業 (累計)	2030年度 130 事業 (累計)	106%
3	就業人口【8.5、9.2】	2015年 116,767 人	2020年 113,707 人	2030年 117,000 人	-1313%
4	まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）【8.9、11.3】	2020年度 15,697 人	2022年度 14,416 人	2030年 20,000 人	-30%
5	徳島市に住み続けたいと思う市民の割合【11.7】	2021年度 86.4 %	2022年度 83.5 %	2030年度 90.0 %	-81%
6	包括連携協定等による官民連携事業数【17.17】	2021年度 78 事業 (累計)	2022年度 133 事業 (累計)	2030年度 130 事業 (累計)	106%
7	保育所等利用待機児童数【3.2、4.2】	2021年度 12 人	2022年度 0 人	2030年度 0 人	100%
8	固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合【5.1、10.2】	2021年度 61.7 %	2021年度 61.7 %	2030年度 69.0 %	-
9	地区別津波避難計画策定率【11.5、11.b、13.1】	2020年度 57.9 %	2022年度 78.9 %	2030年度 100 %	50%
10	徳島市に住み続けたいと思う市民の割合【11.7】	2021年度 86.4 %	2022年度 83.5 %	2030年度 90.0 %	-81%
11	包括連携協定等による官民連携事業数【17.17】	2021年度 78 事業 (累計)	2022年度 133 事業 (累計)	2030年度 130 事業 (累計)	106%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	市域からの温室効果ガス総排出量 【7.2、13.1、13.3】	2018年度 175.0 万 t -CO ₂	2019年度 149.0 万 t -CO ₂	2030年度 135.4 万 t -CO ₂	66%
13	市民一人一日当たりのごみ排出量 【11.6、12.2、12.3、12.5】	2020年度 1,018 g	2021年度 1,007 g	2030年度 838 g	6%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・計画全体（経済社会環境共通）において官民連携の取組を進め、指標No.2「包括連携協定等による官民連携事業数」について目標値を達成することができた。一方、指標No.1「徳島市に住み続けたいと思う市民の割合」については、達成度が0%以下となっており、SNSなど様々なメディアを通じて定住の場としての本市の歴史や魅力を発信し、市民のまちに対する愛着や誇りを醸成することで、割合の向上を図る。

・経済面では、指標No.3「就業人口」については高齢化や人口減少の課題があり、達成度が0%以下となった。今後、創業支援や女性・若者活躍の推進の取組を進めていく。

・指標No.4「まちなか歩行者通行量」については達成度が0%以下となった。これは、中心市街地の空洞化や新型コロナウイルス感染症の影響と考えられることから、今後、中心市街地における商業施設の再生や、本市の特色であるまちなかの水辺空間を生かした催しなどの取組を強化していく。

・社会面では、指標No.7「保育所等利用待機児童数」については、目標としている「0人」を達成できた。また、指標No.8「固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合」については、より明確に市民意識を調査するために指標の見直しを行った。

・環境面では、指標No.12「市域からの温室効果ガス総排出量」、指標No.13「市民一人一日当たりのごみ排出量」は目標達成に向けて数値が向上しており、引き続き啓発活動等を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	強靱な地域経済の構築	市内製造品出荷額 (従業員4人以上)	2019年度 4,056 億円	2021年度 4,104 億円			2024年度 4,436 億円	13%
2		農産物等販売金額 (JA出荷分)	2020年度 80 億円	2022年度 70 億円			2024年度 80 億円	88%
3		観光客入り込み数	2020年度 37 万人	2022年度 107 万人			2024年度 200 万人	43%
4	中心市街地の再生	市内中心部の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3か年平均)	2021年度 -1.32 %	2022年度 -1.52 %			2024年度 -0.54 %	-26%
5		アミコビル来館者数	2020年度 225 万人	2022年度 246 万人			2024年度 293 万人	31%
6	安心して子どもを み育てられる環境づくり	市立・民間保育所等の保育士数	2020年度 1,313 人	2022年度 1,384 人			2024年度 1,370 人	125%
7		とくしま在宅育児応援クーポンの利用率	2020年度 52 %	2022年度 30.2 %			2024年度 67.5 %	-141%
8		学童保育クラブ数	2020年度 47 クラブ	2022年度 51 クラブ			2024年度 52 クラブ	80%
9	多様性を認め合うダイバーシティ社会の推進	市の審議会等への女性委員の登用割合	2021年度 33.5 %	2022年度 36.4 %			2024年度 35.7 %	132%
10		収入のある仕事をしている高齢者の割合	2019年度 27.7 %	2022年度 25.5 %			2024年度 30.5 %	-79%
11		障がい者への就労移行支援事業の利用者数(2020～2024年度累計)	2020年度 115 人	2022年度 240 人			2024年度 470 人	35%
12	大規模自然災害を迎え撃つ強靱なまちづくりの推進	自主防災組織結成率	2020年度 44.1 %	2022年度 43.3 %			2024年度 47.5 %	-24%
13		防火・防災訓練等への参加者数	2019年度 43,773 人	2022年度 20,222 人			2024年度 50,000 人	-378%
14		緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	2020年度 73 %	2022年度 82 %			2024年度 85 %	75%
15	緑豊かな環境共生都市の実現	住宅用太陽光発電システム設置件数(累計)	2019年度 5,326 件	2022年度 6,832 件			2024年度 7,400 件	73%
16		緑化推進事業への参加者数	2020年度 3,723 人	2022年度 4,068 人			2024年度 4,100 人	92%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
17	緑豊かな環境共生都市の実現	子ども環境リーダー認定数（累計）	2021年度 936人	2022年度 946人			2024年度 1,200人	38%
18	持続可能な資源循環システムの構築	リサイクル率	2020年度 13.34%	2022年度 13.91%			2024年度 18.20%	12%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsに関する、民間企業等との連携を積極的に進めており、令和4年度には新たに8社と包括連携協定を締結し、様々な取組を展開した。
- ・公民連携の取組を拡大するなど、市民・企業・地域団体等が「じぶんごと」としてSDGsの達成に取り組むことで、補助金等に頼らない自律的好循環の形成に努めている。
- ・また、徳島市公民連携プラットフォームのWEBサイト「Co×Lab Tokushima」を立ちあげ、連携事業の紹介や制度の周知等を図った他、多様な人材の活躍推進や多様で柔軟な働き方を推進する企業を応援する「ダイバーシティ経営企業認定制度」を創設するなど、機運の向上を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標No.2「農産物等販売金額」については、資材や燃油価格の高騰による出荷の取りやめや売上の減少の影響等が見られた。今後、販路開拓や低コスト化の取組を進める。
- ・指標No.3「観光客入り込み数」、No.5「アミコビル来館者数」、No.16「緑化推進事業への参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却に向けた上昇が見られた。
- ・指標No.4「市内中心部の住民基本台帳人口の年間増減率（直近3か年平均）」については、高齢化の影響が大きく、達成度が0%以下となった。対策として今後、まちなか居住や移住促進等の取組を強化していく。
- ・指標No.10「収入のある仕事をしている高齢者の割合」については、後期高齢者の割合の増加等の影響で達成度が0%以下となった。今後、高齢者の働き方・場所の情報提供やシルバー人材センター等を通じた高齢者の就労の機会確保に努める。
- ・指標No.7「とくしま在宅育児応援クーポンの利用率」については、クーポン利用実績の約50%を占めていたロタウイルスの予防接種が公費負担に伴いクーポンの対象外となったため、達成度が0%以下となった。引き続き、利用サービスの充実などクーポンの利用拡大に向けた取組等を進める。
- ・指標No.9「市の審議会等への女性委員の登用割合」については、目標を達成することができた。
- ・指標No.12「自主防災組織結成率」については、核家族世帯や一人暮らし単身世帯の増により、分母となる世帯数が毎年増加していることが影響している。なお、消防白書データである組織カバー率は100%となっている。今後、目標達成に向けて地域における自主防災組織への更なる加入促進に取り組む。
- ・指標No.13「防火・防災訓練等への参加者数」については新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、達成度が0%以下となったが、防災に関する市民の意識は高い状況である。社会情勢の変化等に対応した訓練方法を取り入れ、目標値の達成に向けて今後も地域における防災活動への一層の支援と活性化に努める。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・官民連携事業者数は着実に増えていると評価できる。
- ・一次産業の売上が落ちているが、これは需要要因なのか、それとも生産側の要因なのか説明が望まれる。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 取組名

ひょうたん島エリアを中心としたSDGsモデル地区形成事業

(2) 取組の概要

本市では、中心市街地のひょうたん島エリアにおいて、阿波おどりや、とくしまマルシェといったイベントの開催、親水公園の整備、ひょうたん島周遊船の運航など、官民が連携して特色ある様々な事業を推進しており、今後、本計画が目指す持続可能なまちづくりにおいても、ひょうたん島エリアには先導的な役割を果たしていくことが求められる。そのため、ひょうたん島エリアをSDGsモデル地区として、SDGsのゴール達成に寄与する先駆的・実験的な取組を積極的に進めることにより、市民の機運醸成や理解促進を図るとともに、その成果を周辺地域にフィードバックすることでSDGsの実現につなげていく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 唯一無二の体験コンテンツ等の提供 ①-2 アミコビルを核とした本市の活力再生	阿波おどり会館の魅力向上や誘客促進を図る。 百貨店撤退等により活気が低下した徳島駅前 のアミコビルに新たな商業テナント誘致や、様々な公共施設を配置することで再生を図る。	ランドマーク施設来館者数（本提案書におけるランドマーク施設とは、アミコビル、阿波おどり会館とする。）	2020年度 2,441 千人	2022年度 2,869 千人			2024年度 3,577 千人	38%
【社会】 ②-1 多種多様な人々の社会参加・進出の促進 ②-2 「とくしま」への愛着・誇りの醸成	移住促進や男女共同参画、住民による地域課題の解決、リノベーションまちづくりの普及啓発に向けた取組を進める。 住民や児童・生徒が徳島市の歴史や魅力を知る機会を提供する。	本事業※1を通じた地域の担い手※2創出・確保数（累計） ※1 本計画に沿って実施される取組を指す ※2 域内人材（地域活動・まちづくり等に参画した人数）と域外人材（移住者数・関係人口数）の両方を含む	2021年度 0 人	2022年度 75 人			2024年度 150 人	50%
【環境】 ③-1 環境にやさしい循環型ハード整備 ③-2 気候変動に対応する都市づくり	公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入を図るとともに、集約型都市構造の構築、自転車活用等の推進に取り組む。	市域からの温室効果ガス総排出量	2018年度 175.0 万 t-CO2	2019年度 149.0 万 t-CO2			2024年度 167.4 万 t-CO2	342%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・指標「ランドマーク施設来館者数」については、施設のリニューアル等を進め、目標達成に向けて順調に推移している。
- ・指標「本事業※1を通じた地域の担い手※2創出・確保数（累計）※1 本計画に沿って実施される取組を指す※2 域内人材（地域活動・まちづくり等に参画した人数）と域外人材（移住者数・関係人口数）の両方を含む」については、リノベーションまちづくりの推進や、市民が主体的にまちづくりに参加する「共創によるまちづくり事業」の展開、移住交流支援センターを拠点とした移住促進の取組等により、目標達成に向けて順調に推移している。
- ・指標「市域からの温室効果ガス総排出量」については、目標値を達成することができた。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ダイバーシティと民間活力を原動力とし、人と人がつながる「水都とくしま」創造事業 ～SDGsを自分ごと化し、みんなでSDGsを実現するまち～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

世代を超え、多様な主体が参画する「徳島市SDGs未来都市実現協議会」を軸にして、一人一人がSDGsを自分のことと捉え行動するための新たな仕掛けも取り入れながら、SDGsモデル地区である「ひょうたん島エリア」を中心に、たくさんの人と人がつながる取組を進めることにより、三側面に好循環をもたらし、持続可能な「水都とくしま」を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済面で、ひょうたん島エリアでのにぎわいづくりなどの取組を進めることで、環境面においても市民や団体の活動の活発化を目指す。 ・ また、環境面で、水辺環境の整備による魅力的な景観整備等の取組を進めることで、市民のまちに対する愛着心を高め、中心市街地でのにぎわい向上など、経済面での相乗効果を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済面で、ひょうたん島エリアでの周遊船の運航などの取組を進めることで、まちのブランディングを図り、移住や定住人口の増加を目指す。 ・ また、社会面で、子どものSDGs活動や、女性活躍などに取り組む企業の育成などの取組を進めることで、経済活動の活発化など、経済面での相乗効果を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会面で、「水都とくしま」のアイデンティティを高め、まちづくりに対する市民意識を向上する取組を進めることで、環境面においても、省エネなど市民の取組の活性化を目指す。 ・ また、環境面で、民間企業との連携による脱炭素などの取組を進めることで、市民のSDGsや社会課題への関心を高め、まちづくりに参画する市民活動の活性化といった社会面での相乗効果を創出する。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 出前環境教室参加人数（累計）	2020年度 2,268人	2022年度 4,599人			2024年度 8,400人	38%
2	【環境→経済】 中心市街地の長時間滞在者数 ※1時間以上滞在 延べ人数（ただし、3時間以上滞在は住民等も含まれると思われるため除く）	2021年 459万人	2022年度 370万人			2024年 480万人	-424%
3	【経済→社会】 まちなかへの移住者数（累計）	2021年度 未計測	2022年度 42人			2024年度 12人	350%
4	【社会→経済】 小売業年間商品販売額	2016年度 2,717億円	2021年度 2,442億円			2024年度 2,750億円	-833%
5	【社会→環境】 省エネに取り組んでいると感じる市民の割合	2021年度 59.0%	2022年度 59.9%			2024年度 62%	30%
6	【環境→社会】 NPO等との協働事業数	2020年度 72事業	2022年度 97事業			2024年度 112事業	63%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・本取組は、ダイバーシティと民間活力を原動力とするものであり、多くのステークホルダーや民間企業の参加を得て、次の例のような様々な取組を進めている。

- ・例1：ヤマハ発動機株式会社との連携による、「ひょうたん島周遊船の電動化実証実験」
- ・例2：株式会社メルカリとの連携による、「メルカリshops」での不用となった公用物品の販売
- ・例3：株式会社日産サティオ徳島等との連携による、公用車のシェアカー化の取組
- ・例4：株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの連携による、食品ロス削減を目指した「てまえどり」キャンペーンの展開

・民間活力を原動力とすることで、自律的な好循環の形成を目指しており、今後、さらに取組の拡大、発展を目指していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.3「まちなかへの移住者数」については、本市の暮らしに関する魅力発信等の移住促進施策を展開し、目標値を達成できた。

・経済面での指標No.2「中心市街地の長時間滞在者数」及び、指標No.4「小売業年間販売額」については、新型コロナウイルス感染症や人口減少の影響から指標が低下しており、今後、ひょうたん島エリアでのにぎわい向上や、ECによる販路拡大などに取り組むとともに、社会面や環境面での取組も強化することで目標の達成を目指す。

・指標No.6「NPO等との協働事業数」については、目標達成に向けて順調に増加している。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ダイバーシティの確保とモデル事業をうまく関連付けた提示を期待する。